(仮称) 静岡市手話言語条例 (骨子案)

1 前文

- 手話は、手指だけではない体の動き、顔の表情等の複数の視覚的な情報を組み合わせた独自の語彙や文法体系からなっています。日常的に手話を使う市民（ろう者）が、意思疎通や情報伝達的手段として使用していますが、それにとどまらず、ろう者が思考を巡らせ、表現する際にも用いられています。
- 手話は、元来、ろう者への教育に用いられてきましたが、国際的に手話の使用の排除が進み、国内でも口話法（口の動きを見て言葉を読み取る方法）による教育が押し進められ、手話を自由に使うことが認められない時期がありました。
そうした中でも手話は大切に受け継がれ、平成 18 年には国際連合総会において、手話の使用を認める内容を盛り込んだ「障害者の権利に関する条約」が採択され、国内でも、平成 23 年に障害者基本法が改正され、手話が言語として位置付けられました。
- 一方、今なお、手話への理解が浸透していないことで、ろう者が手話の使用をためらうことがあり、このことは、ろう者にとって、自らの意思が尊重されないなどの不安につながっています。
- ろう者をはじめとした手話を必要とする全ての人々が、時間や場所を問わず、安心して自由に手話を使用できるようにするためには、地域社会において手話が言語であることの理解を高めていくことが重要です。
- 手話への理解を契機として、市民が多様な人々に対する理解を深め、互いに尊重し合う心を育み、全ての市民が安心して暮らすことができる本市となることを目指し、この条例を制定します。

【解説】

- 前文では、この条例を制定するに至った経緯と趣旨を説明しています。
大きくは、3つの内容に分けて説明しています。
- 一つ目は、手話の性質についての説明です。手話は、独自の体系をもっており、物事を考えるときなどにも使われています。この条例は、「手話が言語である」との認識に基づき制定するものであるため、手話の性質についてのポイントを説明しています。
- 二つ目は、手話の歴史についての説明です。ろう者が生活するうえで欠かせない手話も、歴史的には、自由に使うことが認められない時期がありました。それでも、手話を必要とする人たちが継承してきた中で、「障害者の権利に関する条約」や「障害者基本法」などで言語として位置づけられるに至っています。
- 三つ目は、条例制定の趣旨です。ろう者は、耳が聞こえないことにより出会う社

会的障壁（※）と、言語的少数者であることにより出会う社会的障壁と、二重の困難を抱えるリスクを背負わされています。

これらの社会的障壁が、ろう者の不安や不便さにつながっています。

耳が聞こえないことに対しては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」などにより社会的障壁が解消され、ろう者のより一層の社会参加が促進されることが期待されます。

しかし、言語的少数であったとしても阻害されないためには、手話への理解を高めていく取り組みが欠かせません。さらに、手話への理解が、障がいの有無にかかわらず、相互に尊重し、支え合い、地域で安心して自分らしく暮らすことのできる「共生のまち」の実現に向けた契機とすることを目的に条例を制定します。

※社会的障壁とは、障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいいます（障害者基本法第2条第2項）。

2 目的

- この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話への理解の促進及び手話の普及に関し、基本理念を定め、市の責務並びに市民及び事業者の役割等を明らかにするとともに、手話に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、もってろう者及びろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現することを目的とします。

【解説】

- 手話についての基本理念を定め、市の責務及び市民等の役割を明らかにし、手話に関する施策を推進することにより、手話を使用することで偏見にさらされることや、手話による情報が得られず社会への参加がかなわないといった社会的障壁によって分け隔てられることがなくなり、ろう者及びろう者以外の者が共に生きることのできる地域社会が実現することを、この条例の目的としています。

3 定義

- この条例において「ろう者」とは、手話を言語として日常生活又は社会生活を営む者をいう。

【解説】

- ろう者とは、聴覚障がいのある方全てを指すのではなく、音声言語によらず手話によって日常生活又は社会生活を営む者をいいます。

4 基本理念

- 手話への理解の促進及び手話の普及は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話を必要とする全ての市民が、手話で意思疎通を図る権利を有することを前提とした上で、ろう者及びろう者以外の者が相互に人格と個性を尊重し合うことを基本理念として行わなければなりません。

【解説】

- ①手話が言語であるという認識を持つこと、②手話で意思疎通を図る権利があること、③相互に人格と個性を尊重し合うことを基本として、手話への理解の促進や手話の普及を図ることとしています。

5 市の責務

- 市は、基本理念にのっとり、手話への理解の促進及び手話の普及のために必要な施策を総合的かつ計画的に講ずるものとします。

【解説】

- 市では、手話に対する理解の促進及び手話の普及のため、啓発事業の他、手話通訳者の設置・派遣、手話奉仕員養成講座の開催等の必要な施策を推進していきます。

6 市民の役割

- 市民は、基本理念にのっとり、手話への理解を深めるとともに、手話への理解の促進及び手話の普及のための活動に参画し、又は協力するよう努めるものとします。

【解説】

- 市民の役割について定めています。
手話への理解の促進等もふまえた「ろう者及びろう者以外の者が共生することのできる地域社会」の実現は、市民一人ひとりの意識や行動がかかわることなので、市民の役割は重要です。「ろう者及びろう者以外の者が共生することのできる地域社会」実現に向けては、市の施策にとどまらず、さまざまな主体が活動しており、市民にはこれらへの参画や協力も期待されるところです。
なお、ここでいう市民には、手話を日常的に用いるろう者も含まれています。

7 事業者の役割

- 事業者は、基本理念にのっとり、手話への理解の促進及び手話の普及のための活動に協力するとともに、ろう者が利用しやすいサービスを提供し、ろう者が働きやすい環境を整備するよう努めるものとします。

【解説】

- 事業者の役割について定めています。

この条例において事業者とは、広く企業や団体のことをいいます。具体的には、市内において営利・非営利を問わず事業を行う個人及び法人その他の団体であり、経済活動をおこなっている団体だけでなく、日常的に反復・継続した活動をしているサークル活動や自治会、町内会等広く指します。

まず、事業者は、市を含むさまざまな主体が行う、手話への理解の促進及び手話の普及のための活動に協力するものとしています。合わせて、事業を行うにあたり、ろう者の自立及び社会参加が促進されるよう、手話を用いたサービスの提供や労働環境整備に努めることとしています。

8 施策の推進

市は、この条例の目的の実現のために、以下の施策を総合的かつ計画的に講ずるものとしします。

- 手話への理解の促進及び手話の普及に関する施策
- 手話による情報の受信・発信及び手話による意思疎通がしやすい環境づくりに関する施策
- 手話による意思疎通を支援する体制の整備及び拡充に関する施策
- その他市長が必要と認める施策
- 市は、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）第 11 条第 3 項に規定する市町村障害者計画及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 88 条第 1 項に規定する市町村障害福祉計画において、上記の施策について定め、これを講ずるものとしします。
- 市は、手話に関する施策の推進、実施状況の点検、見直しなどの際、ろう者及び手話通訳者その他の手話に関わる者の意見を聴くものとしします。

【解説】

- 施策の推進について定めています。
- この条例は、手話への理解の促進及び手話の普及に関することを定めているため、施策としては、「手話を知る（関心を持つ）・学ぶこと」、「手話を使うこと」、「手話を守ること」を中心に推進していきます。
- 「手話を知る（関心を持つ）・学ぶ」こととして、子どもから大人まで手話に関心を持ち、理解を深め、手話が広く利用されるようになるための施策を講じます。
（例：手話言語の国際デーにおけるシンボルタワーのブルーライトアップ、小中学校の総合学習における福祉の学習、各種イベントとのタイアップによる手話の普及（検討中）、子ども手話教室、手話による交流の場（検討中））

- 「手話を使う」こととして、手話による情報の受発信や、手話による意思疎通がしやすい環境の構築のための施策を講じます。(例：手話通訳者設置、登録手話通訳者派遣、専門性の高い意思疎通支援、遠隔手話通訳(検討中))
- 「手話を守る」こととして、手話を理解して身に付ける人を増やす体制の整備・拡充などの施策を講じます。(例：手話奉仕員養成講座、子ども手話教室(再掲)、総合学習における福祉の学習(再掲))
- その他市長が必要と認める施策を講じます。
- 本市では『静岡市障がい者共生のまちづくり計画』として策定している法定計画に、この条例に基づく施策も掲載し、総合的かつ計画的に推進していくこととしています。
- 手話に関する施策の推進等に関して、ろう者及び手話通訳者その他の手話に関わる者から意見を聴くこととしています(懇話会形式で意見を聴くことを予定しています)。
なお、『静岡市障がい者共生のまちづくり計画』全体については、学識経験者や障がい者などにより構成される「静岡市障害者施策推進協議会」において、広く障害者施策全般についての意見を聴いて策定・変更することとされています。

9 委任

○ この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

【解説】

- この条例の規定以外に施行に関して必要な事項は別に規定することを定めています。

10 施行時期

○ 令和7年4月1日より施行を予定しています。